科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号: 35404

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2013~2016

課題番号: 25283018

研究課題名(和文)日本におけるクィア・スタディーズの構築

研究課題名(英文)The Construction of Queer Studies in Japan

研究代表者

河口 和也 (Kawaguchi, Kazuya)

広島修道大学・人文学部・教授

研究者番号:10351983

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 14,600,000円

研究成果の概要(和文):本研究グループでは、調査クラスタが、性的マイノリティに関する意識について学術的方法を用いた全国規模調査を2015年3月に行った。政策クラスタは、男女共同参画及び人権施策やそのなかで性的マイノリティに対する具体的施策の遂行状況に関する自治体悉皆調査を2016年5月に行った。これらのプロジェクト遂行には、理論クラスタからも質問票作成と調査結果公表時には、ワーディングや伝達方式において示唆を得た。全国規模の意識調査については、東京と京都において一般およびメディア向けに調査報告会を開催し、2016年6月に報告書『性的マイノリティについての意識 2015年全国調査』として代表者のウェブサイトで公表した。

研究成果の概要(英文): In our research group, in March 2015 the survey cluster implemented the quantitative survey all over Japan using formal methodology. The policy cluster conducted exhausted survey to the local governments on how they implement policies for sexual minorities within the gender equal society and human rights fields in May 2016. To accomplish the projects, we got the suggestion on making questionnaire, wording and communication methods when the results are disclosed. And we organized conference for showing the results of this survey at Tokyo and Kyoto. Moreover we published "Attitudes toward Sexual Minorities in Japan: Report of 2015 National Survey" on the Website of the representative researcher.

研究分野: 社会学・セクシュアリティ研究

キーワード: 性 セクシュアリティ ジェンダー

1.研究開始当初の背景

英語圏で展開されているクィア・スタディーズの最新の議論は日本語圏のアカデミア内で十分に共有されていない。加えて、英語圏での日本あるいは東アジアのクィアについての知見と日本語圏におけるクィア研究の蓄積とが十分な相互共有がなされてこなかった。

この問題意識のもと、研究者らは 2007 年 から 2009 年にかけて「日本におけるクィ ア・スタディーズの可能性」(以下、第1期) と題する共同研究を開始した。この3年間の 研究は、理論班と実証班にわけ、理論班は基 礎理論の研究、実証班は個別の実証研究をも ちより共通する課題を抽出した。その結果、 日本でクィア・スタディーズを確立すること の可能性と意義の検証に成功し、次なる課題 として、階級・階層、国籍などの交差軸を意 識した研究遂行の必要性を導き出した。そこ で 2010 年から 12 年にかけて「日本における クィア・スタディーズの展開」(以下、第2 期)をテーマに共同研究を継続した。第2期 では、第1期の理論班を継続、実証班を生活、 健康、教育、法制度の4つに分類し、交差軸 を意識しつつ、それぞれの研究を遂行した。

第2期では研究班ごとに研究を遂行し、一定の成果を得ることができた。その結果、法制度(同性婚)や社会調査、社会制度設計において、理論研究と実証研究の問題意識とが交流のないまま研究が進められている現状が明らかとなり、研究成果を他の学問分野および(市民)社会領域(政策提言を含む)と交流させていくことの意義と緊要性が確認できた。第1期と第2期で導き出された課題を踏まえて、現状の到達点として、日本におけるクィア・スタディーズの体系化と社会還元を目指した。

2. 研究の目的

研究者らは過去6年間にわたり、日本におけるクィア・スタディーズの確立に向けた共同研究を続けてきた。本研究は6年間の研究成果にもとづき、現段階の集大成として、日本におけるクィア・スタディーズの体系の仕会ではinstitutionalization)と研究成果の社会還元(outreach)を行うものである。これらの作業を通して、性/ジェンダー/セクシュアリティに関連する日本の学術研究の発展に貢献するとともに、性/ジェンダー/セクシュアリティに関連する具体的な社会問題や人権侵害の解決に資するツールを提供することを目的とした。

3 . 研究の方法

本研究は、クィア・スタディーズの体系化と社会還元を目的としている。この目的を実現すべく、研究組織を「調査クラスタ」「理

論クラスタ」「政策クラスタ」の3つに分割した上で、各クラスタの接合部分に担当者をおいた。また各クラスタの中心に全体を統括する担当者を置くことで、研究全体の有機的つながりを常に意識しながら研究を遂行した。4年間の研究期間のうち、最初の3年間はクラスタごとに研究を進め、最終年度において、全体の接合を図ることとした。

4.研究成果

科研グループでは、毎年全体とクラスタ毎で数回の研究会議を開催し、そのつど進捗状況を確認しつつ、研究報告を行ってきた。

調査クラスタでは、性的マイノリティにかんする意識について全国規模の質問票調査実施に向け、調査票や調査方法の検討を重ね、2015 年 3 月に層化二段無作為抽出法(全国130地点)により20歳から79歳の男女2600人に対して調査員による戸別訪問留め置き法を用いて、調査を実施した。回収票数は1259通で回収率は48.4%であった。

この調査結果の詳細な報告については、研 究代表者主宰のウェブサイトにおいて公表 している。

(http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguch/
)

さらに、2015 年 11 月には、本調査結果に関する報告会をメディアおよび一般向けに、国立社会保障・人口問題研究所において開催した。さらに 2016 年から 17 年にかけては、京都、松山、福岡等で他団体との共催あるいは招聘という形で調査結果を報告した。

また、2016年日本社会学会において本調査 関連の学会報告を行ない、2017年日本女性学 会では学会報告を行なう予定である。

理論クラスタでは、科研研究期間内に合計 6 回のクィア理論入門連続講座を開催し、若 手育成およびクィア研究の成果伝達のため の実践的教育法を模索し、平均して毎回 80 名を超える参加者を集めた。また、院生を中 心とした研究会を開催し、クィア研究関連領 域の若手研究者への議論の浸透と共有を図 った。さらに、過去のクィア研究の成果蓄積 の見直し・整理として、(1)理論翻訳を通じ た国内におけるクィア関連の学術的論点の 確立について国際学会報告、(2)クィア理論 の成立に至るフェミニズム理論のセクシュ アリティに関しての論点整理、(3)クィア理 論と自死/弔いに関する公開研究会、(4)視 覚文化におけるクィア理論の発展と批評的 意義に関する国際学会報告、(5)エイズアク ティビズムを通した社会学とクィア研究と の理論的接続に関する学会報告を行なった。

政策クラスタでは、2013 年度に実施した地方自治体へのアンケート調査結果を集計・分析した。男女共同参画担当部局と人権担当部局の2部局の55、後者が長らく性的指向と性同一性障害に関する政策を担当してきた

が、第3次男女共同参画基本計画以後は徐々 に男女共同参画担当部局も取り組みを始め ていることがわかった。具体的な施策として は啓発活動(講演会・研修)が多く、内容は 性同一性障害が中心となる傾向を確認する ことができた。さらに、人権および男女共同 参画の条例や基本計画において、各文書に性 的マイノリティに該当する語句が散見され ることがわかった。とくに人権関連では法務 省の人権週間で使用されている表現と同様 のものが目立ち、男女共同参画関係では国の 第3次基本計画以降に言及が増えてきている。 ただし、多くが性同一性障害に限定されてお り、性的指向に関しては数少ない。また、2016 年5月に性的マイノリティ施策の自治体悉皆 調査を行い、計画・条例・事案等の情報を収 集したところ、自治体の大小にかかわらず人 権計画策定や当事者の事案対応を行う自治 体の存在を把握した。詳細な調査結果報告書 については、近々に研究代表者主宰のウェブ サイトで公表予定である。

(http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguch/)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 6件)

Kohr, Diana and <u>Saori Kamano</u>, Negotiating Heteronormativity in the Heterosexual Mother-Lesbian Daughter Relationship, 家族社会学研究、查読有、25 巻 2 号、2013、124-134

堀江有里、 < 結婚 > をめぐる抗争 同性間パートナーシップの法的保護と可視化戦略の陥穽、公益財団法人世界人権問題研究センター・研究紀要、査読有、20巻、2015、277-301

河口和也、わたしたちはここにいる 地方中 核都市に生活する性的マイノリティの「語 り」から、理論と動態、査読有、9 巻、2016、 73-91

<u>風間孝</u>、性的マイノリティのスポーツサーク ルにおける戦略的競技志向、女性学研究、査 読有、23 巻、2016、22-35

飯田貴子・<u>風間孝</u>ほか 性的マイノリティに 関する調査結果 第2報:性別、LGBTの知人 の有無、競技レベルに着目して、スポーツと ジェンダー研究、査読有、14巻、2016、21-32

堀江有里、初期エイズにおける女性の身体と 人権:複合的リスクと不可視性をめぐる一考 察、公益財団法人世界人権問題研究センタ ー・研究紀要、査読有、21 巻、2016、61-81 [学会発表](計 6件)

KAZAMA, Takashi, <u>KAMANO, Saori, KAWAGUCHI, Kazuya</u>, <u>ISHIDA</u>, <u>Hitoshi, YOSHINAKA, Takashi</u>, Attitudes Toward Non-Normative Sexualities Among University Students in Japan: Quantitative Analysis (Part.1) International Sociological Association Conference, 2104.7.14, パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)

KAMANO, Saori, KAZAMA, Takashi, KAWAGUCHI, Kazuya, ISHIDA, Hitoshi, YOSHINAKA, Takashi, Attitudes Toward Non-Normative Sexualities Among University Students in Japan: Quantitative Analysis (Part.2) International Sociological Association Conference, 2104.7.14, パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)

KANNO, Yuka, Queer Connectivity: Film Culture and Festivals in Japan, Representations and Self-representations in Queer(s) in East Asia, 2015.3.20, University of Vienna, Austria.

風間孝・石田仁・河口和也・釜野さおり・吉 仲崇、日本におけるセクシュアル・マイノリ ティに対する意識(1) セクシュアル・マ イノリティ間の比較、日本社会学会大会、 2015年9月19日、早稲田大学(東京)

石田仁・河口和也・釜野さおり・吉仲崇・風間孝、日本におけるセクシュアル・マイノリティに対する意識(2) 同性婚の賛否を規定する要因の探索的分析、日本社会学会大会、2015年9月19日、早稲田大学(東京)

<u>釜野さおり・吉仲崇・風間孝・石田仁・河口和也</u>、日本におけるセクシュアル・マイノリティに対する意識(3) 身内と他人の比較並びに社会経済的属性との関連、日本社会学会大会、2015年9月19日、早稲田大学(東京)

〔図書〕(計 2件) <u>堀江有里</u>、洛北出版、レズビアン・アイデン ティティーズ、2015、363頁

<u>風間孝</u>、法律文化社、教養としてのジェンダーと平和、2016、248 頁

〔産業財産権〕

出願状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者:

権利者: 種類: 番号:

取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

研究代表者ホームページ

http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguch/

6. 研究組織

(1)研究代表者

河口 和也 (KAWAGUCHI, Kazuya)

広島修道大学・人文学部・教授

研究者番号: 10351983

(2)研究分担者

釜野 さおり (KAMANO, Saori)

国立社会保障・人口問題研究所・人口動向研

究部・第2室長

研究者番号: 20270415

菅野 優香 (KANNO, Yuka)

同志社大学・グローバルスタディーズ研究

科・準教授

研究者番号:30623756

清水 晶子 (SHIMIZU, Akiko)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号: 40361589

石田 仁 (ISHIDA, Hitoshi)

明治学院大学・社会学部・研究員

研究者番号: 40601810

風間 孝 (KAZAMA, Takashi)

中京大学・国際教養学部・教授

研究者番号:50387627

堀江 有里 (HORIE, Yuri)

立命館大学・国際関係学部・非常勤講師

研究者番号:60535756

谷口 洋幸 (TANIGUCHI, Hiroyuki)

高岡法科大学・法学部・准教授

研究者番号:90468843

(3)連携研究者

()

研究者番号:

(4)研究協力者

吉仲 崇 (YOSHINAKA, Takashi)

横浜市立大学大学院